

自民党総裁選が始まった。収束の兆しの見えない新型コロナウイルスは、われわれのさまざまな分野での行動変容を迫るとともに、政府と国民の関係や今後の経済社会のあり方に大きな変化をもたらしており、新総理となる新総裁には、この変化を政策に反映させてほしい。

コロナ禍というパンデミックには、個人も事業者も、既存のセーフティーネットでは対応しきれない。国家は国民のリスクにどこまで責任を負うのか、所得保障か保険のようなりスク軽減機能の提供か、福祉国家としての社会保障のあり方の議論が必要となる。そのため財源として負担のあり方にも議論を広げるべきだろう。

一方、国家の「新たなセーフティーネット」への期待は、財政ポピュリズムも生み出す。

米国ではバイデン新政権が、「米国救済計画」(1.9兆ドル)、「米国雇用計画」(2.3兆ドル)、「米国家族計画」(1.8兆ドル)と立て続けに大規模財政政策を実施した。

景気回復の一方で、インフレ懸念と財政赤字の拡大リスクをもたらしている。

わが国を見回すと、国民に一律10万円を給付した特別定額給付金を恒久化して、国民全員に無条件に(所得・資産の多寡にかかわらず)最低生活費を保障する現金を給付する「ベーシックインカム」の議論が生じている。

また、国内で国債発行のファイナンスができる通貨主権のある国はインフレ懸念が生じるまで財政拡大・経済対策をすべきだという「MMT(現代貨幣理論)」を生み出している。選挙を前に野党が掲げる「消費税の凍結」もその類だ。

しかし、このような財政ポピュリズムは、科学的なエビデンスや理論に裏づけられたものではない。

ベーシックインカムについては、フィンラン

ドなどで社会実験が行われたが、「最低生活保障のための現金給付が勤労意欲を高め生活水準の向上に役立った」という結論には至っていない。最低限の生活保障がされれば、コロナ禍でもライフラインを支えるエッセンシャルワーカーを確保できるのだろうかという疑問も生じる。国民1人当たり月10万円を給付するとして150兆円近い財源を確保するための具体案はない。この政策よりは、欧米各国で導入されている勤労を条件にした給付付き税額控除が現実的だ。

MMTは「通貨主権のある限り国債を発行してもインフレは生じない」というが、制限なく国債発行(財政赤字)を続ければ、国家の信用は落ち、通貨主権はなくなる。そうなればインフレに向けて一直線である。

「インフレが起きそうになれば増税すればよい。事前にビルトインスタビライザーとして仕組みばよい」というが、どの税目の増税をどのように仕組むのか。国会をどこまで信用するのか。日本には、バブル崩壊

後の1992年1月に地価税を導入し、下がりかけていた地価をさらに引き下げた歴史がある。

さらに、「誰かの負債は必ず誰かの資産となる。国債の増発をすれば、それに見合っ国民の資産は増加する。政府はいくらでも通貨発行により財政支出できるので、必要な経済均衡を目指すべき」というが、財政の機能・役割は経済政策だけではない。財政制約がなくなれば、誰がどのような優先順位で財政支出を決めるのか。2000年代初めのように、無駄な公共事業やポピュリズム的な医療無料化などが進んでいくのではないかと。

今回の総裁選挙では、アベノミクスの新自由主義的な経済運営の見直し、所得再分配が議論となっているが、財政ポピュリズムを排した政策に変わることを期待したい。

連載

第
175
回

自民党総裁選と財政ポピュリズム

税制之理

森信茂樹

東京財団政策研究所研究主幹